

モーリタニア月例報告  
(2024年12月)

2025年1月  
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

12月25日 政党に関する法令改正案の閣議承認

【外政】

12月5日 ガズワニ大統領・AU議長のスペイン・アフリカ戦略  
2025-2028発表式典出席

12月10日 エルサルバドルとの外交関係樹立

12月16日 中国人民政治協商会議全国委員会副主席の当地訪問

12月18日 セケラ国際パートナーシップ担当欧州委員の当地訪問

【経済】

12月16日 第3回日アフリカ官民経済フォーラム

12月31日 GTAガス田生産開始

【経済協力】

12月3日 令和4年度食糧援助の見返り資金を用いた事業4件の  
CSAとの共同記者会見

12月17日 令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無  
償資金協力「ロツソ市ケウマディケ保健ポスト整備計  
画」署名式

12月23日 令和5年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無  
償資金協力案件「ティヤレット市エッサラマ保健セ  
ンター整備計画」引渡式

## 【内政】

### ●政党に関する法令改正案の閣議承認

12月25日の閣議において、政党に関する1991年7月25日付条例第91-024号（改正）の一部を改正する法案が承認され、2025年1月末に閉会する今国会中に批准のため国民議会での承認に向けて決議案が提出される予定である。また閣議での承認を受けて、反奴隷闘争イニシアチブ（IRA）代表のアベイド氏（2018年、2024年大統領選挙第2位）は非難声明を発出した。

#### 1. 政党に関する法律改正案（改正点概要）

（12月25日付、当地政府系メディアAMI）

##### （1）新党設立条件

- ア. 政党の構成員数を20人から、全州を代表する最低150人に増加。
- イ. 出生地別に、国内の州の少なくとも半分に属する5,000人の国民から党綱領が支持されること。1つの州に所属する党員数は全体の10%を下回ってはならず、また党員総数のうち女性は少なくとも20%を占めること。
- ウ. 承認申請の署名者は7人から15人に増え、うち5人が女性であること。
- エ. 政府の青年政策に基づき、政党の創設メンバーの年齢要件を25歳から20歳に引下げ。
- オ. 政党運営組織のメンバーの少なくとも3分の1を、各定例党大会の終了時に更新する、必要的交代原則を採用すること。

##### （2）政党の機能

- ア. 国民統合、領土保全、イスラム教の戒律及び民主主義の原則の尊重を守ることを遵守すること。
- イ. 承認を得てから6か月以内に、少なくとも半数の州で事務所を開くことを約束すること。
- ウ. 政党が公的資金を受けるために必要な最低得票率を、直近の総選挙における全国レベルの得票数の1%から少なくとも2%に引上げ。

##### （3）政党の解散

- ア. 政党が本法第9条の条件に違反した場合、内務大臣は当該政党に警告を発し、72時間以内に所定の規則を遵守するよう求める。この期間が経過すると、大臣は当該政党に対して6か月間の活動停止命令を出す。この期間終了後、当該政党が言及された条件を引き続き遵守していない場合、内務大臣の提案に基づき閣議で発出される政令によって解散される。
- イ. 2回連続して市町村選挙に候補者を擁立し、各選挙で2%の得票を得られなかった政党、または2回連続して市町村総選挙に参加しなかった政党も、自動的に解散される。

ウ. 自己解散：公序良俗に対する脅迫または妨害があった場合、いかなる政党も90日間の活動停止処分を受けることがある。政党が閣議によって発出された政令によって解散された場合、その政党の創立メンバーは、解散政令が公布された日から5年間、新しい政党を結成することができない。すでに公認されている政党は、公認宣言に関する手続きは免除されるが、政党の運営に関する義務を負う。

## 2. アベイド氏批判記事

(12月26日、当地独立系メディア「アル・アフバル」)

(1) 26日、アベイド氏は、25日の閣議で承認された政党法改正法案は政党の認可を妨げる障害が多すぎるため、新党は認可されなくなると述べた。

(2) 同氏は、2019年と2024年の大統領選挙におけるガズワニ大統領の勝利を承認しないことを改めて表明した。

(3) また、モハメド・レミン内務大臣は同氏に対して、ガズワニ大統領の選挙での勝利を認め、サンバ・ティアム氏(「変革のための進歩的勢力」党党首)を連合から追放し、アジズ前大統領をスポイラーとして非難するよう要求したが、アベイド氏はこれらの要求をすべて拒否すると述べた。

## 【外政】

●ガズワニ大統領・AU議長のスペイン・アフリカ戦略2025-2028発表式典出席

(12月5日付、当地政府系メディアAMI)

スペインでサンチェス同国首相が行ったスペイン・アフリカ戦略2025-2028の発表式典に出席した際のガズワニ大統領・AU議長のスピーチを報じているところ、概要以下のとおり。

1 スペインとアフリカを結ぶ地理的、人的及び文化的な緊密な結びつきは、我々が友好と相互尊重の精神に基づき、共通の利益と共通の価値観に常に関心を払いながら、豊かで多様な協力関係を共に築いてきた主要な基盤となっている。

2 気候、安全保障、移民及びその他持続可能な開発に関するものであれ、我々が今日共に直面している課題の緊急性及び深刻性は、戦略的パートナーシップの枠組みの中で我々の協力関係を深化させ、それを更に強化することを必要としている。この文脈において、自分は、パートナーシップ及び参加の枠組みの中で策定された「スペイン・アフリカ戦略2025-2028」に代表さ

れる野心的なイニシアチブに大きな謝意を表したい。これにより、両当事者は共通の優先事項をよりよく特定するために協力し、連帯と補完の精神の下、それぞれの可能性を発展させることができる。

3 天然資源、文化的多様性、人口動態のダイナミズム及び巨大市場を有する21世紀の世界的変革の中心にある今日、アフリカは、この「スペイン・アフリカ戦略2025-2028」のような、共通の利益に対する敬意と関心に基づく強固でダイナミックなパートナーシップをこれまで以上に必要としている。

4 この野心的なイニシアチブは、共通の課題に取り組むための我々の継続的な共同努力の一環であり、アフリカ大陸にとって極めて重要で、アジェンダ2063に完全に沿った優先事項を中心に構築されている。

5 これらの優先事項の中心にあるのは人間開発である。というのも、若い世代に対する教育、保健及び訓練への大規模な投資と、特に若年層が人口の62%以上を占めるアフリカでは、開発プロセスへの女性の強力な関与なしには、持続可能な開発目標は達成できないからである。

6 そのためには、エコロジー及びエネルギー転換に特に注意を払う必要がある。アフリカは、温室効果ガス排出への寄与はわずかであるが、逆説的に気候変動の壊滅的な影響を受けている地域のひとつである。したがって我々は、特に再生可能エネルギーの分野において、革新的で持続可能かつ適切な解決策の開発に絶えず取り組む必要がある。

7 この分野におけるアフリカの資産は、アフリカ、スペイン及びヨーロッパにとってチャンスである。しかし、このような機会を最大限に生かすには、平和と安定が必要であり、そのためには治安の悪化、テロ及び不法移民の流れに対する容赦ない闘いが必要である。このような状況において、我々は、テロ、組織犯罪及び不法移民との闘いにおけるスペインの支援及び包摂的で透明なガバナンスに対するスペインのコミットメントに感謝する。我々はまた、スペインの対アフリカ戦略が経済及び貿易の統合に大きな重点を置いていることを嬉しく思う。

8 実際、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実施に見られるように、アフリカの地域統合は急速に進展している。この機会に、スペインとスベ

イン企業に対し、互恵的な投資を強化することにより、このダイナミックな動きに積極的に参加するよう呼びかけたい。我々は、サヘル地域に対する援助を3倍にするというスペインのコミットメントを特に喜ばしく思う。これは、安全保障から経済発展まで多面的な課題に直面しているこの地域の数百万人の生活環境の改善に役立つ重要なジェスチャーである。

9 しかしながら、我々は、ここでのコミットメントが、可能な限り速やかに、我々の住民にとって具体的な現実となることを保証するために、フォローアップのメカニズムを確実に導入しなければならない。自分は、この会議がスペインとアフリカの協力関係における決定的な転換点になると確信している。

10 スペインとアフリカ、我々は共に模範的で互恵的なパートナーシップを築くことができ、また築かなければならない。

11 最後に、このスペイン・アフリカ戦略2025-2028の実施において、スペインと全面的に協力したいとのAUの意思を再確認する。

#### ●エルサルバドルとの外交関係樹立

(12月11日付、当地政府系メディアAMI)

1 10日、ラグダフ(Mr. Sidi Ould Mohamed Laghdaf) モーリタニア国連常駐代表及びロペズ(Egriselda Aracely Gonzalez Lopez) エルサルバドル国連常駐代表は、ニューヨークの国連本部において、両国間の外交関係樹立に関する共同宣言に署名した。

2 この宣言への署名は、二国間及び多国間の枠組みの中で外交関係を樹立・強化することにより、世界のあらゆる地域におけるモーリタニアのプレゼンスを強化する努力の一環である。

#### ●中国人民政治協商会議全国委員会副主席の当地訪問

(12月16日付、当地政府系メディアAMI)

当地訪問中の梁振英(Mr. Leung Chun Ying) 中国人民政治協商会議(CPPCC) 全国委員会副主席率いる中国代表団は、ガズワニ大統領及びメギット国民議会議長と会談した。

##### 1. ガズワニ大統領

(1) 16日、ガズワニ大統領・AU議長は、梁振英CPPCC全国委員会副主席率いるGX財団の代表団と会談した。

(2) この会談では、両国間の緊密な関係について意見交換が行われ、両国関係をさらに発展させ、目標達成に向けた協力を推進する方法が議論された。

(3) 会談後、同副主席はAMIに対して声明を発表し、大統領との会談は実り多いものであった、我々はGX財団のモーリタニアでの活動、特に白内障による失明の撲滅における取組について詳細な説明を行ったと述べた。

(4) また、同副主席は、GX財団が過去14か月間にモーリタニアで1,900人の患者を治療し、白内障手術を通じて視力を回復させたことを明らかにした。そして、今後もこの取組みを継続する可能性について議論が行われたことを付け加えた。

(5) 会談には、シュルーカ大統領官房長大臣も同席した。

## 2. メギット国民議会議長

(1) 16日、メギット国民議会議長は、国民議会において、梁振英CPPCC全国委員会副主席を迎えた。会談には、在モーリタニア中国大使館臨代及びGX財団の責任者が同席した。

(2) この会談では、二国間の議会間協力関係を主なテーマとし、その他の共通関心事項についても議論が行われた。

(3) 会談後、メギット議長は中国代表団と拡大会合を開催し、与野党の国民議会議員らも多数参加した。

(4) 会談の中で、メギット議長は、両国の強固な二国間関係を歓迎し、特に中国が医療やインフラなどの主要分野で果たしている重要な役割を賞賛した。また、中国がモーリタニアの特別なパートナーであり続けていることを強調し、両国の関係をさらに強化する協力分野の重要性への信頼を再確認した。

(5) 一方、梁振英副主席は、メギット国民議会議長が両国関係強化に尽力していることに謝意を表し、議会間関係が両国間の協力を推進する上で重要であると強調した。

## ●セケラ国際パートナーシップ担当欧州委員の当地訪問

(12月18日、19日付当地政府系メディアAMI他)

### 1 大統領との会談(18日付、AMI)

(1) 18日、ガズワニ大統領・AU議長は、ヌアクショットの大統領宮において、セケラ欧州委員(国際パートナーシップ担当)を迎えた。セケラ欧州委員、ソード欧州委員官房副長官、プランス・アフリカ担当副総局長、ヴィラ＝ロンガ駐モーリタニアEU代表部大使が参加した。

(2) 会談は、モーリタニアとEUとの協力・パートナーシップの機会と見通し、また、それらを将来的に強化・発展させる方法について話し合う機会となった。

(3) 会談の終わりに、同委員はAMIに対し声明を発表し、その中で、モーリタニア大統領の温かい歓迎と、EU・モーリタニアのパートナーシップの堅固さを強調する機会を与えてくれたことに心から謝意を表した。

(4) また、同委員は、モーリタニア訪問は欧州委員（国際パートナーシップ担当）就任後初めての訪問であり、特に重要であるとし、EUにとってアフリカ、特にサヘル地域が戦略的に重要であることからモーリタニアを選んだと述べた。

(5) 同委員は、モーリタニアがEUにとって信頼できるパートナーであり、デジタル化、漁業分野、海洋インフラといった主要分野を基礎とした互恵的な協力の枠組みにおいて、雇用創出、食料安全保障及び地域開発の改善に役立つと強調した。

(6) また、モーリタニアは再生可能エネルギー及びグリーン水素の分野で大きな潜在力を持っており、クリーンエネルギー及びエネルギー転換の分野で主導的な立場にあると指摘した。

## 2 経済・財務大臣との会談（19日付、AMI）

(1) 18日、ヌアクショットで、ブー経済・財務大臣は、セケラ欧州委員（国際パートナーシップ担当）との間で、EUがモーリタニアに1億ユーロ（約41.64億ウギア）を供与する財政支援協定に署名した。この合意は、「モーリタニアとの強固で連帯したパートナーシップのために」というプログラムの実施の一環であり、統合された持続可能で連帯した開発を支援し、社会的結束及び安定を促進することを目的としている。

(2) この日の演説で経済・財務大臣は、EUがモーリタニアにとって最も重要な開発パートナーのひとつであり、開発協力、政治対話、漁業分野における貿易協定など、二国間協力が絶えず拡大していることを強調した。特にEUは、グッド・ガバナンス、金融分野、食料安全保障、持続可能な農業、保健、法の支配、及び食料安全保障、市民社会及び気候変動の影響との闘いのためのその他の支援メカニズムといった多くの分野において、貴重な支援を提供していると述べた。

この合意は、グリーンな経済成長、保健サービスの拡大、移民問題の積極的な管理に焦点を当てることで、統合された持続可能で包摂的な開発を支援し、社会的結束及び安定を促進することを目的としていると同大臣は述べた。

同大臣は、再生可能エネルギー及びグリーン水素への投資の枠組み、国の職業・技術訓練システムの開発、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進、移民管理及び難民・移民の基本的権利の保護に関わる部門の能力構築が見直されると指摘した。

同大臣は、この種の支援としては初めて国家予算を通じて行われる今回の支

援は、透明性を高める一連の制度改革及び包括的な改革が導入されて以来、国の実施メカニズムに対する信頼度が高まっていることを反映していると述べた。

(3) 欧州委員(国際パートナーシップ担当)は、この合意は単なる財政コミットメント以上のものであり、EUが迅速かつ効果的に資金を提供することを示すものであると指摘した。

また、今回の資金提供は、経済成長と雇用創出の原動力となるグリーン水素の開発、モーリタニア及び欧州の投資家への機会提供、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの拡大、すべての人々、特に女性や最も弱い立場にある人々の質の高い医療へのアクセスの改善、モーリタニアの国際的コミットメントに沿った管理された移民の管理支援に焦点を当てたものであると付け加えた。

欧州委員は、EUのモーリタニアに対する支援は、国境管理や海洋監視の強化、青少年の参加、紛争予防、ブルーエコノミーへの支援、持続可能な漁業の改善及び沿岸地域社会の雇用創出など、幅広いプログラムを網羅していると指摘した。

### 3 国防大臣への軍事装備品引渡し(19日付、独立系メディア「アル・アファール」)

(1) 本19日、EUはモーリタニア国軍に軍事装備品を引き渡した。引渡しには、シディ国防大臣と、セケラ欧州委員(国際パートナーシップ担当)が出席した。

(2) EUは、装備品の提供に加えモーリタニアに1億ユーロ(約42億ウギア)相当の財政支援を発表した。

(3) 中央装備修理施設(国軍の装備品の修理、保守、管理を行うための拠点)の本部で引き渡された装備品には、高度な電子機器、戦闘車両、オートバイ、工学機材、燃料タンク、移動式修理ワークショップ車両が含まれる。

(4) モーリタニア国軍は、公式Facebookページで発表した声明で、この装備品提供が「モーリタニアとEUの間における軍事協力関係を具体化するもの」であると述べた。

(5) さらに、本日、モーリタニア・EUは、1億ユーロ(約42億ウギア)規模の予算支援協定を締結した。この支援は、「移民問題の予防的対応」を含む複数分野のプログラムを資金援助することを目的としている。

(6) 本協定は、ブー経済・財務大臣、セケラ欧州委員が署名し、「モーリタニアとの包括的で強固なパートナーシップのためのプログラム」の実施を目指す。

(7) 経済・財務省の発表によると、本協定は統合的で持続可能かつ包摂的な開発を支援し、社会的結束及び安定を強化することを目的としている。

### 4 エネルギー・石油大臣との会談(19日付、AMI)



(1) 19日、カレド・エネルギー・石油大臣は、エネルギー及びグリーン水素の分野におけるモーリタニアとEUの協力強化を目的とした訪問の一環として、セケラ欧州委員（国際パートナーシップ担当）を団長とするEUのハイレベル代表団と会合を開いた。

(2) 会合中、両者は、グリーン水素を含む多くの主要議題について話し合った。同大臣は、投資を誘致するための法的・規制的枠組み、ヌアクショットとネマを結ぶ高圧送電線のような再生可能エネルギーを支援するインフラ及びグリーンスチールの製造における協力の機会といった持続可能な産業など、グリーン水素開発のためにモーリタニアが取った措置について説明した。

この席上、同大臣は、モーリタニアとEUの関係は常に相互尊重と、持続可能な開発という共通のビジョンに基づいていると述べ、エネルギー転換、気候変動、再生可能エネルギーやグリーンエコノミーに内在する経済多様化の機会の探求といった世界的な課題に直面している今日、両国の戦略的協力はさらに重要であると指摘した。

また、ガズワニ大統領の下、閣議でモーリタニアへの投資を奨励する新法を承認しており、一連の重要な戦略目標の達成に焦点を当て、モーリタニアを民間投資にとってより魅力的な経済環境にすることを目的とした新たな投資政策の確立を目指している、と付け加えた。

(3) 一方、セケラ欧州委員は、今回の訪問はエネルギー分野、特にグリーン水素分野での協力強化に向けた両者間の継続的な調整の一環であると強調し、グリーンエネルギー分野での投資調査の一環として多数の欧州民間企業が参加した訪問に加え、昨年の欧州委員会委員長のモーリタニア訪問に続くものであると述べた。

同委員は、モーリタニアは平和で安定した国であるため、EUがクリーンで再生可能なエネルギー生産の分野で立ち上げようとしているプロジェクトを受け入れる資格があると説明した。

## 5 内相との会談（19日付、AMI）

(1) 18日、モハメド・レミン内務・地方分権促進・地方開発大臣は、ヌアクショットにおいて、セケラ欧州委員を団長とするEU代表団と会談した。

(2) 会談の中で同大臣は、移民・難民の状況に対処するためのモーリタニアのビジョンを強調し、この分野における内務省の取り組みを説明した。

(3) セケラ委員は、移民分野におけるモーリタニアの具体的な措置を高く評価し、両国のパートナーシップ、機会及び協力の見通しの枠内で、現地における様々な側面からの支援を実施することへの代表団の関心を強調した。

## 6 首相との会談（19日付、AMI）

（1）18日、ジャイ首相はヌアクショットで、セケラ欧州委員を団長とするEUの大規模な代表団を迎えた。

（2）会合の中で、両者はモーリタニアとEUとの協力及びパートナーシップの機会と見通し、そしてそれらを強化・発展させる方法について議論した。

## 7 外相との会談（19日付、AMI）

（1）19日メルズグ外相は、大規模なEU代表団を率いてモーリタニアを訪問中のセケラ欧州委員と会談した。

（2）会合の中で両者は、モーリタニアとEUとの協力及びパートナーシップの機会と見通し、それらを強化・発展させる方法、及び共通の関心事について議論した。

### 【経済】

#### ●第3回日アフリカ官民経済フォーラム

（12月17日、18日付当地独立系メディア「アル・アフバール」他）

1 独立系メディア「アル・アフバール」（17日のFB投稿記事。以下はアラビア語からのAI翻訳）

（1）ンゲノレ経済・財務大臣付予算担当大臣は、コートジボワールのアビジャンで12月16日及び17日（ママ）に開催された第3回日アフリカ官民経済フォーラムに参加した。

（2）経済・財務省が発表したブリーフィングにおいて、同大臣は、アフリカの閣僚による特別セッションの中で、モーリタニアのビジネス環境、アフリカへのゲートウェイとしての役割、日本とアフリカ諸国との協力強化の必要性について、モーリタニアのビジョンを提示した、と同省は述べた。

（3）また、松本外務大臣政務官とも会談し、モーリタニアが提供する投資機会について検討し、漁業分野への投資を増やし、モーリタニアへの援助額を増やす必要性を訴えた。

#### 2 予算担当省コミュニケ（18日同省HPに掲載）

（1）ンゲノレ経済・財務大臣付予算担当大臣は、「我々の未来を発展させるためのアフリカとの協力、共同革新、共創」をテーマとした、第3回日アフリカ官民経済フォーラムに参加した。フォーラムは、16日にアビジャンで開催された。

（2）日本政府代表団、アフリカ諸国の閣僚約30名、官民双方の国際機関及び地域機関の参加者が一堂に会した。

(3) 2018年以降、同フォーラムは日本とアフリカのビジネス関係の促進と強化を目的に、3年ごとにアフリカで開催されている。これまでに、2018年に南アフリカ、2022年にケニアで開催された。

(4) アフリカの閣僚を対象とした特別セッションでは、同大臣がモーリタニアのビジネス環境に関するビジョン、アフリカへのゲートウェイとしての戦略的役割及び日本及びアフリカ諸国間の協力を深めることの重要性を紹介した。

(5) 日本の外務大臣政務官との会談では、同大臣はモーリタニアの戦略及び投資を刺激し民間セクターを活性化させるために行われている取組みについて語った。また、現在進行中の経済改革及び天然資源の多様性と豊富さで知られるモーリタニアが提供する投資機会、そして投資家に提供される大きな優遇措置についても強調した。さらに、モーリタニアは水産物の加工への投資を拡大し、モーリタニアへの援助額を増やすよう求めた。

#### ●GTAガス田生産開始

(12月31日、当地政府系メディアAMI)

1 モーリタニア及びセネガルのエネルギー担当省、ペトロセン社、モーリタニア炭化水素社(SMH)は、GTAプロジェクトの第1号坑井の公式稼働開始を発表した。この重要な節目は、GTAプロジェクトの進展に向けた大きな一歩であり、モーリタニアとセネガルのパートナーシップを強固にするものである。本プロジェクトは、SMH、ペトロセン社、BP及びKosmos Energyからなる共同体によって開発されている。

2 モーリタニア及びセネガルの海上国境で実施されるGTAプロジェクトは、同地域で最大級の深海ガス田であり、両国の協力により推進され、両国の国民と経済の利益のために、天然資源の持続可能な開発に対する両国のコミットメントを実証するものである。

3 プロジェクト最初の坑井の稼働開始は、技術的作業の集大成であり、近日中に予定されているガスの商業化開始への道を開くものである。ディオップ(Mr. Birame Souleye DIOP) セネガル・エネルギー・石油・鉱山大臣は「ガス坑井の稼働開始はセネガルにとって歴史的な一歩である。GTAプロジェクトをエネルギー協力の成功モデルとするという、モーリタニアとの共通のビジョンを反映したものである」と述べた。

4 また、カレド・モーリタニア・エネルギー・石油大臣は「セネガルとのこのパートナーシップは、両国が共に野心的かつ持続可能な目標を達成できる能力

を示している。我々の地域のエネルギーの未来は有望である。」と述べた。

#### 【経済協力】

● 12月3日、令和4年度食糧援助の見返り資金を用いた事業4件につき、内田大使とハトリー（Mme. Fatimetou Mint Mahfoudh Ould KHATTRI）食料安全保障庁（CSA）長官は記者発表会を行った。



● 12月17日、内田大使は、令和6年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「ロツソ市ケウマディケ保健ポスト整備計画」の贈与契約書（G/C）の署名式を、被供与団体である「モーリタニア感染症予防協会」のクンバ・アラッサン・ディアロ（Ms. Coumba Alassane Diallo）代表との間で執り行った。



● 12月23日、内田大使は、令和5年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力案件「ティヤレット市エッサラーマ保健センター整備計画」の引渡式を執り行った。

